

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第126期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,170,548	3,126,396	3,160,866	3,162,368	3,198,151
経常利益 (千円)	159,418	158,926	173,677	207,817	238,089
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	90,284	125,744	144,013	191,516	206,297
包括利益 (千円)	167,191	111,515	171,707	227,450	194,362
純資産額 (千円)	1,638,381	1,749,897	1,921,604	2,152,675	2,347,037
総資産額 (千円)	5,188,829	5,045,797	5,244,452	5,260,240	5,531,275
1株当たり純資産額 (円)	240.86	257.27	282.59	316.48	345.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.28	18.49	21.18	28.16	30.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	34.7	36.6	40.9	42.4
自己資本利益率 (%)	5.8	7.4	7.8	9.4	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,961	302,582	435,611	564,019	615,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,038	14,232	29,121	28,011	3,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,384	425,489	309,759	490,017	405,898
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	314,350	177,209	273,940	319,930	525,812
従業員数 (人)	384	368	362	365	367
[外、平均臨時雇用者数]	(57)	(52)	(51)	(51)	(55)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,096,210	3,064,711	3,097,918	3,092,986	3,136,940
経常利益 (千円)	156,757	164,088	174,153	198,227	237,281
当期純利益 (千円)	88,129	131,262	144,994	182,544	206,017
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,528,058	1,645,138	1,797,713	2,035,716	2,252,490
総資産額 (千円)	5,005,343	4,893,189	5,081,379	5,073,582	5,393,064
1株当たり純資産額 (円)	224.71	241.93	264.36	299.37	331.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.96	19.30	21.32	26.84	30.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	33.6	35.4	40.1	41.8
自己資本利益率 (%)	6.1	8.3	8.4	9.5	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	9.90
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	367 (57)	352 (52)	347 (51)	351 (51)	351 (55)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。
2. 第125期までの1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

2【沿革】

昭和5年7月	日ノ丸自動車株式会社を設立 旅客自動車運送を開始
昭和23年12月	増資により、資本金1千8百万円
昭和30年5月	増資により、資本金2億円
昭和32年2月	日ノ丸ハイヤー(株)へ ハイヤー営業権譲渡
昭和32年2月	日ノ丸トラック(株)へ トラック営業権譲渡
昭和38年8月	増資により、資本金3億4千万円
昭和42年5月	電車部門廃止
昭和42年8月	全日空総代理店鳥取航空営業所開設
昭和50年10月	受注整備事業開始
昭和50年11月	駐車場事業開始
昭和52年4月	決算期 4月～3月に変更
昭和60年6月	各種物品販売事業開始
昭和62年9月	本店、営業部、整備部を鳥取市古海620番地に新築移転
昭和63年5月	日ノ丸自動車(株)、京浜急行電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取・米子～東京線(高速バス)運行開始
昭和63年6月	一般貸切旅客自動車運送事業の渉外部門として、(株)日ノ丸観光トラベル(現連結子会社)設立
昭和63年12月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～広島線(高速バス)運行開始
平成元年9月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による米子～広島線(高速バス)運行開始
平成2年8月	鳥取市今町に7階建有料駐車場新築
平成3年9月	日ノ丸自動車(株)、西日本鉄道(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～福岡線(高速バス)運行開始
平成7年11月	建物、車両清掃請負業 (株)日ノ丸アネックス(現非連結子会社)設立
平成8年4月	三朝温泉～鳥取空港連絡バス運行開始
平成9年7月	倉吉支店を営業所に組織変更
平成10年7月	鳥取観光ループバス(ループ麒麟獅子)受託運行開始
平成11年6月	鳥取～福岡線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)の2社共同運行に変更
平成14年4月	米子市内循環バス(だんだん)受託運行開始
平成14年10月	鳥取市内循環バス(くる梨)受託運行開始
平成15年8月	減資により資本金1億円
平成16年12月	日ノ丸自動車(株)、両備バス(株)、中鉄バス(株)、の3社共同運行による倉吉～岡山線(高速バス)運行開始
平成18年12月	倉吉～岡山線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
平成19年1月	智頭町内循環バス(すぎっ子)受託運行開始
平成19年4月	伯耆町内循環バス受託運行開始
平成20年4月	南部町内循環バス(ふれあい)受託運行開始
平成20年5月	琴浦町内循環バス受託運行開始
平成22年3月	三朝温泉～鳥取空港連絡バスを日ノ丸ハイヤー(株)へ移管
平成22年3月	日ノ丸自動車(株)、神姫バス(株)の2社共同運行による鳥取～姫路線(高速バス)運行再開
平成26年4月	鳥取～広島線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
平成28年3月	日ノ丸自動車(株)、一畑バス(株)の2社共同運行による鳥取～出雲線(高速バス)運行開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日ノ丸自動車株式会社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、バス事業、航空代理店事業、駐車場事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) バス事業

乗合バス事業、貸切バス事業を行っている。

(2) 航空代理店事業

鳥取・米子両空港において、航空機の運航支援業務をはじめとする地上支援業務を行っている。

(3) 駐車場事業

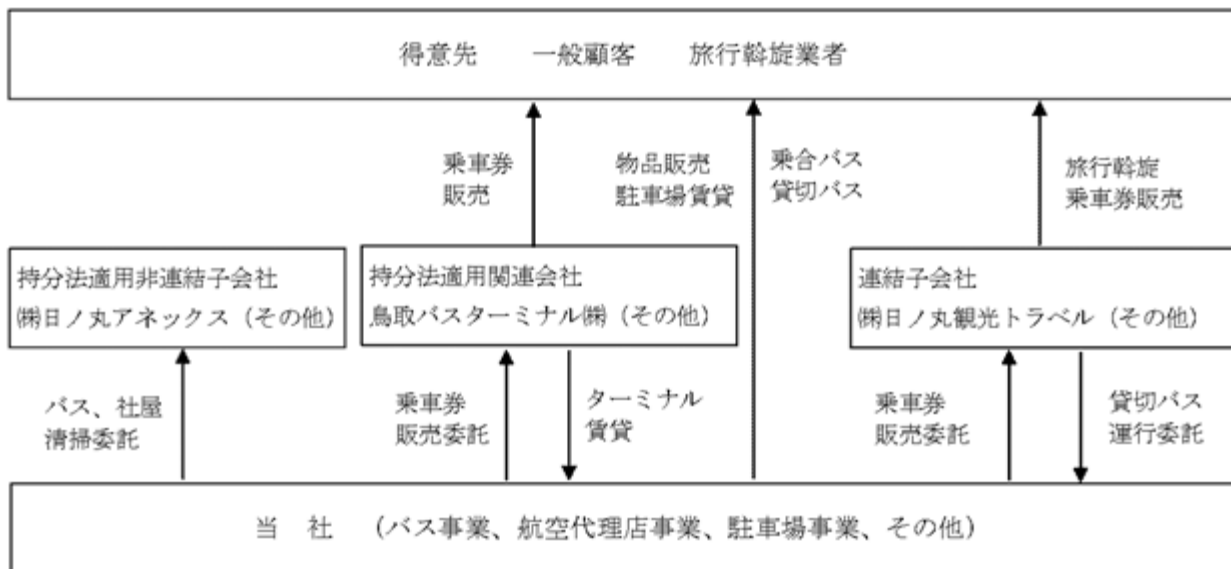
7階建立体駐車場を保有し賃貸を行っている。

(4) その他

当社は物品販売事業、受託バス事業、受注整備事業を行っている。また、鳥取バスターミナル(株)がターミナル施設の保有・賃貸を行い、(株)日ノ丸アネックスが建物及びバス車内清掃の受託事業を行い、(株)日ノ丸観光トラベルが旅行斡旋事業を行っている。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日ノ丸観光トラベル (注2.3)	鳥取県鳥取市	11,000	その他	99.0 (53.5)	貸切バスの運行受託 ・役員の兼任
(持分法適用非連結子会社) ㈱日ノ丸アネックス (注3)	鳥取県鳥取市	10,000	その他	100.0	車内清掃の受託 ・役員の兼任
(持分法適用関連会社) 鳥取バスターミナル㈱	鳥取県鳥取市	100,000	その他	39.7	ターミナルの賃貸・ 役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。
3. 特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	246(16)
航空代理店事業	93(1)
駐車場事業	-(-)
その他	18(35)
全社	10(3)
合計	367(55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。
3. 従業員数には使用人兼務役員を含めている。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
351(55)	44.9	12.2	3,541,101

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	246(16)
航空代理店事業	93(1)
駐車場事業	-(-)
その他	2(35)
全社	10(3)
合計	351(55)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数には使用人兼務役員を含めている。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成28年3月31日現在の組合員数は301名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける平成28年3月31日現在の組合員数は8名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府や日銀による財政、金融政策を背景に企業収益の上昇や雇用環境の改善など、景気は緩やかながら回復の兆しが見られた。しかしながら一方では、世界各地での政情不安や新興国経済の景気減速、原油価格の急落や大幅な為替相場、株式市場の変動など、先行き不透明感が完全には払拭しきれない状況となっている。

このような情勢の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等、積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努めた結果、売上高は3,198,151千円と前連結会計年度に比べ35,783千円増加となった。費用面においては、車両償却費の増加があったものの燃料安でコスト削減となった結果、経常利益は238,089千円と前連結会計年度に比べ30,272千円増加となり、親会社株主に帰属する当期純利益は206,297千円と前連結会計年度に比べ14,780千円増加となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

バス事業

当事業は、売上高が2,316,835千円（前年同期比2.6%増）となり、燃料単価の下落等により、営業利益は109,263千円（前年同期比706.9%増）となった。

航空代理店事業

当事業は、売上高が526,209千円（前年同期比3.2%減）となり、営業利益は109,524千円（前年同期比22.2%減）となった。

駐車場事業

当事業は長期賃貸契約が主であり、売上高は111,964千円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は80,971千円（前年同期比0.6%増）となった。

その他

その他には、旅行斡旋、受注整備、物品等販売及び受託バス事業が含まれており、売上高は243,142千円（前年同期比2.9%減）となり、営業利益は48,247千円（前年同期比8.8%減）となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ205,881千円増加し、当連結会計年度末は525,812千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は当連結会計年度では615,179千円（前年同期比9.1%増）であったが、これは税金等調整前当期純利益の計上が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では3,399千円（前年同期比87.9%減）であったが、これは有形固定資産の取得による支出が主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では405,898千円（前年同期比17.2%減）であったが、これは長期借入金の返済が主な要因である。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の状況について該当事項はない。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	前年同期比(%)
バス事業(千円)	2,316,835	102.6
航空代理店事業(千円)	526,209	96.8
駐車場事業(千円)	111,964	101.0
報告セグメント計(千円)	2,955,009	101.5
その他(千円)	243,142	97.1
合計(千円)	3,198,151	101.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	516,696	16.3	502,863	15.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

バス事業に関して、バス輸送に係る環境対策とバリアフリー対策の推進及び輸送コストの継続的削減を図る。また有利子負債の圧縮を進め財務体質の強化と内部留保拡大を図る。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えている。また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではない。

生活路線維持のための補助制度について

乗合バス事業における生活路線維持のための補助制度があり、当連結会計年度において国・県及び市町村等より665,920千円の補助金を受領している。この補助制度は、近年の制度見直しにより、国・県による補助制度から市町村による補助制度へ大きくシフトしており、市町村合併が進む中でバス事業に対する補助制度のあり方が問われている。

現在、全国中小バス事業者の大半がこの補助制度に基づく補助金を受領しており、補助打ち切りへの方針転換は考えにくいだが、補助金削減に向けた動きに対していつでも対応できるよう県及び市町村と連携を密にしながら路線維持を図る所存である。

飲酒運転等の対策について

近年、相次いでバス事業者の飲酒運転等不祥事が多発しており、当社においても同様の不祥事が発生するリスクは存在する。これに対し当社では、毎日の始業時における飲酒検知器によるチェックのほか対面点呼の充実を図り、不祥事等が発生しないよう対策を講じている。

バスジャック等の車内犯罪や災害に対する備えについて

バスジャック等の車内犯罪や災害発生時の対応については、社内マニュアルを作成し交通安全運動期間中に実施する全員研修において周知徹底を図っている。

空港地上業務受託について

当社は鳥取、米子両空港において全日本空輸株式会社より空港地上業務を受託している。将来、不採算路線について運行削減等の決定がなされた場合において空港地上業務にかかる収益が低下する可能性がある。また、悪天候時の欠航や航空機事故により空港が閉鎖された場合など当社の収益が減少する可能性がある。

建物賃貸契約について

当社は鳥取市において株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を行っている。将来株式会社鳥取大丸の経営状況及び建物内のテナントの利用状況によっては賃貸契約料の変更によって収益が低下する可能性がある。

有利子負債への依存について

に掲げる生活路線維持のための補助金は毎年年度末の3月から4月にかけて交付されるため、補助金交付月以後数ヶ月後より次回の補助金交付時までの間、運転資金や設備資金について有利子負債に依存する傾向が強くなる。そのため、長・短金利の上昇にかかる支払利息の増大により収益が圧迫される可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年3月31日現在、全日本空輸株式会社より鳥取・米子両空港において空港地上支援業務を受託している。

また、株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を結んでいる。

6【研究開発活動】

記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の当連結会計年度における売上高は、3,198,151千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は、214,092千円（前年同期比27.6%増）、経常利益は、238,089千円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、206,297千円（前年同期比7.7%増）となった。

各項目の分析については次のとおりである。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度（3,162,368千円）に比べて35,783千円（1.1%）増加し、3,198,151千円となった。この増加の主な要因はバス事業における貸切バスの新運賃制度の適用による収入増加によるものである。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度（2,797,082千円）に比べて27,786千円（1.0%）減少し、2,769,295千円となった。この減少の主な要因は、燃料費の減少によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度（167,814千円）に比べて46,277千円（27.6%）増加し、214,092千円となった。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度（56,681千円）に比べて22,434千円（39.6%）減少し34,247千円となり、営業外費用は、前連結会計年度（16,679千円）に比べて6,429千円（38.5%）減少し10,250千円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度（207,817千円）に比べて30,272千円（14.6%）増加し238,089千円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度（84,654千円）に比べ626千円（0.7%）増加し85,280千円となり、特別損失は前連結会計年度（0千円）に比べ65千円（99.9%）増加し65千円となった。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度（292,471千円）に比べ30,832千円（10.5%）増加し323,304千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度（191,516千円）に比べ14,780千円（7.7%）増加し206,297千円となった。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（5,260,240千円）に比べ271,035千円（5.2%）増加し、5,531,275千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末（697,685千円）に比べ215,440千円（30.9%）増加し、913,126千円となった。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末（4,562,555千円）に比べ55,594円（1.2%）増加し、4,618,149千円となった。この増加の主な要因は、機械装置及び運搬具の増加によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末（1,692,518千円）に比べ59,330千円（3.5%）減少し、1,633,188千円となった。この減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末（1,415,047千円）に比べ136,003千円（9.6%）増加し、1,551,050千円となった。この増加の主な要因は、長期未払金の増加によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（2,152,675千円）に比べ194,362千円（9.0%）増加し、2,347,037千円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）はバス事業における車両11両等を更新した。バス事業の投資額は381,347千円であり、その他の事業と合わせ総額382,102千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

（平成28年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員 （人）
		機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地（㎡）	リース資産	その他	合計	
鳥取営業所 （鳥取県鳥取市）	バス事業 その他	131,997	65,273	408,443 (9,194.38) [12,977.19]	84,187	2,617	692,518	103 (9)
米子営業所 （鳥取県米子市）	"	103,824	39,783	964,875 (25,074.47) [1,258.00]	162,148	1,997	1,272,629	91 (6)
倉吉営業所 （鳥取県倉吉市）	"	80,045	27,624	809,306 (15,533.05) [1,666.37]	34,716	18	951,712	52 (2)
本社 （鳥取県鳥取市）	全社管理	0	22,273	96,082 (1,537.15) [2,509.66]	3,507	799	122,662	10 (3)
付帯事業所 （鳥取県鳥取市）	航空代理店 事業 駐車場事業 その他	29,311	240,485	587,759 (2,532.81) [720.00]	1,049	325	858,931	95 (36)

(2) 子会社

（平成28年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	帳簿価額（千円）					従業員 （人）
			建物及び 構築物	土地（㎡）	リース資産	その他	合計	
㈱日ノ丸観光 トラベル	本社 （鳥取県鳥取市）	その他	31	- (-) [291.54]	1,132	166	1,329	16 (-)

（注）1．帳簿価額には消費税等を含んでいない。

2．土地及び建物の一部を賃借しており、その賃借料は32,221千円である。賃借している土地面積については [] で外書きしており、自社所有の土地面積は () で記載している。

3．現在休止中の主要な設備はない。

4．従業員の () は外書きで臨時従業員数を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

新設内容	必要性	セグメントの名称	投資予定額	既支払額	着手予定及び完了予定
車両7両	老朽車両の更新	バス事業	170,400千円	-	平成28年7月～ 平成28年9月

- (注) 1. 車両所要資金は一部補助金等により賄う予定である。
2. 上記金額には消費税等を含んでいない。
3. 経常的な設備の更新の為に除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
4. 子会社における設備の新設、除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	-	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成15年6月27日 (注1)	千株 -	千株 6,800	千円 -	千円 340,000	千円 28,399	千円 -
平成15年8月11日 (注2)	千株 -	千株 6,800	千円 240,000	千円 100,000	千円 -	千円 -

(注)1.平成15年6月27日付で資本準備金を全額取崩し、繰越損失の填補をしている。

2.平成15年8月11日付で資本金240,000千円を減少し、繰越損失の填補をしている。

(6)【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	-	24	-	-	1,050	1,079	-
所有株式数(株)	185,000	59,500	-	697,428	-	-	5,858,072	6,800,000	-
所有株式数の 割合(%)	2.72	0.87	-	10.26	-	-	86.15	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
㈱日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601 - 4	477	7.02
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	391	5.75
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮下1221	185	2.72
澤 志郎	奈良県奈良市	140	2.06
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601 - 4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
馬場 進	鳥取県鳥取市	65	0.95
秦 哲夫	鳥取県倉吉市	65	0.95
谷口 武野	鳥取県鳥取市	65	0.95
計	-	1,739	25.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,800,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

当社は、期末配当の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は9.9%となった。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に営業競争力を高め、収益確保していきたいと考えている。

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	20,400	3

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はない。

5【役員 の 状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	馬場 進 (昭和23年3月18日生)	昭和48年10月 当社入社 平成9年7月 業務部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 観光部長 平成21年6月 常務取締役就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 ㈱日ノ丸観光トラベル代表取締役社長 就任(現) 平成26年6月 鳥取バスターミナル㈱代表取締役就任 (現)	(注)2	65
専務取締役 (代表取締役) (総務部長)	秦 哲夫 (昭和26年3月28日生)	昭和48年5月 当社入社 平成14年7月 総務部長(現) 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任 平成25年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)2	65
常務取締役 (営業部長) (業務部長)	中島 文明 (昭和32年12月25日生)	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 営業部長(現) 平成25年6月 業務部長(現) 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	50
取締役 (米子支店長)	細田 正人 (昭和27年2月11日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年7月 米子支店長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	25
取締役 (労務部長)	安東 潔 (昭和36年2月20日生)	平成4年4月 当社入社 平成25年6月 労務部長(現) 平成27年6月 取締役就任(現)	(注)2	25
取締役	米原 正明 (昭和36年8月2日生)	平成18年1月 ㈱鳥取大丸代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	20
監査役	山口 享 (昭和9年3月5日生)	昭和32年3月 当社入社 昭和50年1月 社長室渉外部長 昭和53年6月 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	中村 芳晴 (昭和22年12月4日生)	昭和43年2月 当社入社 平成15年7月 営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成23年6月 監査役就任(現)	(注)3	10
監査役	稲田 暉八郎 (昭和18年8月19日生)	昭和42年2月 当社入社 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成25年6月 当社相談役 平成27年6月 監査役就任(現)	(注)3	40
計	9名			300

(注)1. 取締役米原正明氏は、社外取締役である。

2. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づき、地域のすべての人々から信頼を確保し、輸送の使命の質的向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び透明性の確保を重大な課題と認識しており、現行監査役制度の下に引き続きコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。

当社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役1名で構成され、原則として年6回開催しており、法令で定められた事項はもとより経営上重要な事項についての意思決定、業務執行の監督を行うこととしている。

また、常勤取締役及び主要な現場長をメンバーとする「所属長会議」で取締役会において決定された方針に基づき経営上重要な案件につき協議を行っている。

当社の監査役は社内監査役3名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査にあたっている。

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでいる。そのため、総務部(5名)において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

このほか、弁護士・公認会計士等の第三者からは、業務執行や会計上における健全性の観点から、適宜アドバイスを受けている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正について、当社の経営理念、行動規範に基づいた倫理、法令遵守、定款遵守の周知徹底をし、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するための研修、教育体制の支援を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計事務所又は監査法人名は以下のとおりである。

公認会計士の氏名		所属する会計事務所又は監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	和田林 一毅 柴田 芳宏	新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

公認会計士4名、その他3名

社外取締役

当社の社外取締役は1名である。社外取締役米原正明は、株式会社鳥取大丸の代表取締役社長であり、当社は同社との間で建物賃貸取引を行っている。なお、同社と当社との間に資本的関係はない。

当社は、社外監査役を選任していない。

役員報酬の内容

取締役に対する報酬 32,824千円(うち社外取締役285千円)

監査役に対する報酬 7,566千円

(注) 1. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれていない。

2. 支給額は当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額9,504千円(取締役4,038千円、監査役5,466千円)を含めている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	7,500	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,500	-	7,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

日数等を勘案して決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 363,145	3 567,132
受取手形及び売掛金	261,196	256,546
たな卸資産	1 14,335	1 13,415
繰延税金資産	42,964	45,964
その他	17,056	31,027
貸倒引当金	1,012	960
流動資産合計	697,685	913,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,133,470	2,133,203
減価償却累計額	1,706,569	1,737,731
建物及び構築物(純額)	3 426,900	3 395,471
機械装置及び運搬具	4 1,320,894	4 1,560,354
減価償却累計額	1,079,163	1,215,175
機械装置及び運搬具(純額)	241,730	345,179
土地	3, 5 2,866,468	3, 5 2,866,468
リース資産	685,231	698,905
減価償却累計額	390,706	419,790
リース資産(純額)	294,524	279,115
その他	4 119,766	4 121,981
減価償却累計額	111,796	116,056
その他(純額)	7,970	5,925
有形固定資産合計	3,837,595	3,892,159
無形固定資産	21,390	13,926
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 478,871	2, 3 476,725
退職給付に係る資産	140,749	140,231
その他	83,949	95,469
貸倒引当金	-	363
投資その他の資産合計	703,570	712,063
固定資産合計	4,562,555	4,618,149
資産合計	5,260,240	5,531,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,206	210,768
短期借入金	3 295,654	3 301,016
1年内返済予定の長期借入金	3 414,796	3 325,131
リース債務	131,096	123,816
未払法人税等	80,744	101,931
賞与引当金	89,479	93,375
未払金	180,349	231,415
その他	269,191	245,734
流動負債合計	1,692,518	1,633,188
固定負債		
長期借入金	3 235,458	3 201,912
長期末払金	230,626	328,673
繰延税金負債	5,162	9,370
再評価に係る繰延税金負債	5 540,973	5 529,236
リース債務	196,074	181,910
退職給付に係る負債	139,680	139,372
役員退職慰労引当金	34,251	28,118
その他	32,820	132,456
固定負債合計	1,415,047	1,551,050
負債合計	3,107,565	3,184,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,026,232	1,232,529
株主資本合計	1,126,232	1,332,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,410	17,430
土地再評価差額金	5 1,003,340	5 1,015,077
退職給付に係る調整累計額	4,131	18,566
その他の包括利益累計額合計	1,025,883	1,013,942
非支配株主持分	559	565
純資産合計	2,152,675	2,347,037
負債純資産合計	5,260,240	5,531,275

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,316,368	2,319,151
売上原価	2,797,082	2,769,295
売上総利益	365,286	428,856
販売費及び一般管理費	1,197,471	1,214,764
営業利益	167,814	214,092
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,321	3,454
受取地代家賃	10,038	10,353
保険事務手数料	2,100	2,078
業務受託料	4,962	4,875
スクラップ売却益	4,637	3,135
退職給付に係る負債戻入額	21,561	-
その他	10,060	10,350
営業外収益合計	56,681	34,247
営業外費用		
支払利息	12,915	9,108
持分法による投資損失	415	305
その他	3,348	835
営業外費用合計	16,679	10,250
経常利益	207,817	238,089
特別利益		
補助金収入	84,654	85,280
特別利益合計	84,654	85,280
特別損失		
固定資産除却損	30	344
有価証券評価損	-	21
特別損失合計	0	65
税金等調整前当期純利益	292,471	323,304
法人税、住民税及び事業税	81,761	102,956
法人税等調整額	19,099	14,044
法人税等合計	100,860	117,001
当期純利益	191,611	206,303
非支配株主に帰属する当期純利益	94	5
親会社株主に帰属する当期純利益	191,516	206,297

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	191,611	206,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,658	979
土地再評価差額金	27,179	11,736
退職給付に係る調整額	15,999	22,697
その他の包括利益合計	1, 2 35,839	1, 2 11,940
包括利益	227,450	194,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,355	194,356
非支配株主に係る包括利益	94	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	831,095	931,095
会計方針の変更による累積的影響額		3,620	3,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	834,716	934,716
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		191,516	191,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	191,516	191,516
当期末残高	100,000	1,026,232	1,126,232

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,248	976,161	20,131	990,044	464	1,921,604
会計方針の変更による累積的影響額						3,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,248	976,161	20,131	990,044	464	1,925,224
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						191,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,658	27,179	15,999	35,839	94	35,934
当期変動額合計	24,658	27,179	15,999	35,839	94	227,450
当期末残高	18,410	1,003,340	4,131	1,025,883	559	2,152,675

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,026,232	1,126,232
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,026,232	1,126,232
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益		206,297	206,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	206,297	206,297
当期末残高	100,000	1,232,529	1,332,529

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,410	1,003,340	4,131	1,025,883	559	2,152,675
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,410	1,003,340	4,131	1,025,883	559	2,152,675
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						206,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	979	11,736	22,697	11,940	5	11,934
当期変動額合計	979	11,736	22,697	11,940	5	194,362
当期末残高	17,430	1,015,077	18,566	1,013,942	565	2,347,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	292,471	323,304
減価償却費	319,287	334,957
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	310
賞与引当金の増減額(は減少)	4,529	3,895
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	51,048	36,392
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,775	1,905
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,129	6,133
受取利息及び受取配当金	3,321	3,454
支払利息	12,915	9,108
持分法による投資損益(は益)	415	305
固定資産除却損	0	44
補助金収入	84,654	85,280
売上債権の増減額(は増加)	51,734	4,649
たな卸資産の増減額(は増加)	8,973	919
仕入債務の増減額(は減少)	1,263	20,438
未払金の増減額(は減少)	10,150	13,977
未払消費税等の増減額(は減少)	67,591	3,534
その他	7,433	78,904
小計	594,039	617,049
利息及び配当金の受取額	3,321	3,454
補助金の受取額	84,654	85,280
利息の支払額	12,483	8,834
法人税等の支払額	105,512	81,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,019	615,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56,315	55,720
定期預金の払戻による収入	59,615	57,615
有形固定資産の取得による支出	32,311	10,929
その他	1,000	5,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,011	3,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	27,811	5,362
長期借入れによる収入	318,000	368,000
長期借入金の返済による支出	570,544	491,211
割賦債務の返済による支出	106,231	133,388
リース債務の返済による支出	159,052	154,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,017	405,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	45,990	205,881
現金及び現金同等物の期首残高	273,940	319,930
現金及び現金同等物の期末残高	319,930	525,812

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸観光トラベル

(ロ)非連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみていずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ロ)持分法適用の関連会社 1社

鳥取バスターミナル(株)

(ハ)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

貯蔵品・商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期未払金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「その他」に表示していた263,446千円は、「長期未払金」230,626千円及び「その他」32,820千円として組替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた15,023千円は、「業務受託料」4,962千円及び「その他」10,060千円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	444千円	402千円
原材料及び貯蔵品	13,890	13,013

2. 投資有価証券には次の金額が含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	268,881千円	268,575千円

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	10,149千円	10,151千円
土地	1,699,665	1,670,491
建物及び構築物	393,803	364,985
投資有価証券	120,044	118,290
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物及び構築物	22,439	20,827
計	3,405,514	3,344,159

なお、上記担保資産のうち、前連結会計年度は建物及び構築物331,506千円、当連結会計年度は建物及び構築物306,553千円を株式会社日ノ丸総本社及び株式会社鳥取大丸の銀行借入金に対する物上保証に供している。

対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む) (うち財団抵当借入金)	540,854千円 (6,192)	463,603千円 (-)
短期借入金	245,634	263,516
計	786,488	727,119

4. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,189,887千円	1,159,589千円
その他	36,668	3,702

5. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,549,625千円	1,573,681千円

なお、上記金額のうち前連結会計年度449,368千円、当連結会計年度454,788千円は賃貸等不動産に該当するものである。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	31,160千円	36,215千円
給与・手当及び賞与	79,817	83,972
賞与引当金繰入額	3,184	3,202
役員退職慰労引当金繰入額	2,129	9,504
退職給付費用	985	956

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	675,702千円	665,920千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	44
その他	0	0
計	0	44

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	38,221千円	1,818千円
組替調整額	-	-
計	38,221	1,818
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6,359	28,336
組替調整額	31,848	6,359
計	25,488	34,696
税効果調整前合計	12,733	36,514
税効果額	23,106	24,573
その他の包括利益合計	35,839	11,940

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	38,221千円	1,818千円
税効果額	13,562	838
税効果調整後	24,658	979
土地再評価差額金：		
税効果額	27,179	11,736
税効果調整後	27,179	11,736
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	25,488	34,696
税効果額	9,489	11,998
税効果調整後	15,999	22,697
その他の包括利益合計		
税効果調整前	12,733	36,514
税効果額	23,106	24,573
税効果調整後	35,839	11,940

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,400	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	363,145千円	567,132千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,215	41,319
現金及び現金同等物	319,930	525,812

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	85,192千円	133,215千円
割賦取引に係る資産及び負債の額	203,523千円	268,524千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

バス事業における機械装置及び運搬具等である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金及び割賦販売契約に基づく長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクがある。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。また、連結子会社についても同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	363,145	363,145	-
(2) 受取手形及び売掛金	261,196	260,183	-
貸倒引当金	1,012	-	-
(3) 投資有価証券	124,490	124,490	-
資産計	747,820	747,820	-
(1) 短期借入金	295,654	295,654	-
(2) 長期借入金	650,254	650,308	54
(3) 長期未払金()	304,114	294,456	9,657
負債計	1,250,022	1,240,419	9,603

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	567,132	567,132	-
(2) 受取手形及び売掛金	256,546	255,586	-
貸倒引当金	960	-	-
(3) 投資有価証券	122,672	122,672	-
資産計	945,391	945,391	-
(1) 短期借入金	301,016	301,016	-
(2) 長期借入金	527,043	526,644	398
(3) 長期未払金()	439,250	423,112	16,137
負債計	1,267,309	1,250,773	16,536

() 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期未払金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	85,498	85,477
関係会社株式	268,881	268,575

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、非上場株式について21千円の減損処理を行っている。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	350,561	-	-	-
受取手形及び売掛金	261,196	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	611,757	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	554,585	-	-	-
受取手形及び売掛金	256,546	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	811,132	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	414,796	200,355	35,103	-	-	-
リース債務	131,096	97,173	55,768	36,557	6,575	-
割賦未払金	102,552	88,969	64,360	44,337	3,894	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	325,131	159,879	42,033	-	-	-
リース債務	123,816	82,411	63,200	33,218	3,079	-
割賦未払金	142,674	118,065	98,042	57,598	22,868	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	124,490	96,154	28,336
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	124,490	96,154	28,336
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		124,490	96,154	28,336

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	122,672	96,154	26,518
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	122,672	96,154	26,518
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		122,672	96,154	26,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	-	-
合計	0	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、その他有価証券について21千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度に加入している。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	465,388千円	478,194千円
会計方針の変更による累積的影響額	5,727	-
会計方針の変更を反映した期首残高	459,661	478,194
勤務費用	29,012	31,885
利息費用	3,810	2,390
数理計算上の差異の発生額	18,760	3,366
退職給付の支払額	33,050	49,638
退職給付債務の期末残高	478,194	466,199

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	433,394千円	479,262千円
期待運用収益	22,536	26,359
数理計算上の差異の発生額	25,119	24,969
事業主からの拠出額	21,332	21,258
退職給付の支払額	23,121	34,852
年金資産の期末残高	479,262	467,058

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	338,513千円	326,826千円
年金資産	479,262	467,058
	140,749	140,231
非積立型制度の退職給付債務	139,680	139,372
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,068	859
退職給付に係る負債	139,680千円	139,372千円
退職給付に係る資産	140,749	140,231
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,068	859

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	29,997千円	32,820千円
利息費用	3,810	2,390
期待運用収益	22,536	26,359
数理計算上の差異の費用処理額	31,848	6,359
確定給付制度に係る退職給付費用	20,576	2,492

(注) 連結子会社の退職給付費用は全額勤務費用に含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	25,488	34,696
合計	25,488	34,696

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	6,359	28,336
合計	6,359	28,336

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	19.5%	30.2%
株式	34.2%	18.9%
一般勘定	40.3%	47.9%
その他	6.0%	3.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	5.2%	5.5%
予想昇給率	主として1.6%	主として1.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	31,344千円	32,195千円
退職給付に係る負債否認額	48,930	47,814
役員退職慰労引当金否認額	11,998	9,636
未払事業税否認額	6,823	8,758
その他	8,314	8,378
繰延税金資産小計	107,411	106,783
評価性引当額	10,377	13,004
繰延税金資産合計	97,033	93,779
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	49,304	48,097
その他有価証券評価差額金	9,926	9,087
繰延税金負債合計	59,230	57,185
繰延税金資産の純額	37,802	36,594

2. 上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	540,973千円	529,236千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.8%	-
(調整)		
評価性引当額の増減	2.8%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	-
その他	0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した35.0%から平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については34.5%に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.3%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が513千円、退職給付に係る調整累計額が155千円減少し、法人税等調整額が558千円、その他有価証券差額金が201千円それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は11,736千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社は、鳥取県鳥取市等において、賃貸用の駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,584千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は83,110千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	993,934	950,520
期中増減額	43,413	21,647
期末残高	950,520	928,872
期末時価	377,275	385,248

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,257,811	543,362	110,909	2,912,083	250,284	3,162,368	-	3,162,368
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	20,556	20,556	20,556	-
計	2,257,811	543,362	110,909	2,912,083	270,840	3,182,924	20,556	3,162,368
セグメント利益	13,540	140,724	80,455	234,720	52,924	287,645	119,830	167,814
セグメント資産	3,588,005	96,576	857,285	4,541,867	176,512	4,718,379	541,861	5,260,240
その他の項目								
減価償却費	287,051	146	21,560	308,757	8,838	317,595	1,691	319,287
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	280,039	-	-	280,039	17,209	297,248	-	297,248

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額(119,830千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(541,861千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,316,835	526,209	111,964	2,955,009	243,142	3,198,151	-	3,198,151
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	23,350	23,350	23,350	-
計	2,316,835	526,209	111,964	2,955,009	266,493	3,221,502	23,350	3,198,151
セグメント利益	109,263	109,524	80,971	299,758	48,247	348,006	133,914	214,092
セグメント資産	3,693,534	86,758	834,961	4,615,254	160,176	4,775,430	755,845	5,531,275
その他の項目								
減価償却費	302,283	285	21,560	324,129	9,528	333,658	1,299	334,957
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	381,347	393	-	381,740	361	382,102	-	382,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額（133,914千円）の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額（755,845千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	516,696	航空代理店

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	502,863	航空代理店

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	馬場進			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.8	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	945,908		

(注) 当社及び連結子会社は、銀行借入に対して代表取締役社長馬場進より債務保証を受けている。
ただし、保証料の支払いは行っていない。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	馬場進			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.9	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証(注)	697,989		

(注) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長馬場進より債務保証を受けている。
ただし、保証料の支払いは行っていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
イ. 1株当たり純資産額	316.48円	イ. 1株当たり純資産額	345.06円
ロ. 1株当たり当期純利益金額	28.16円	ロ. 1株当たり当期純利益金額	30.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,516	206,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	191,516	206,297
期中平均株式数(千株)	6,800	6,800

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	295,654	301,016	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	414,796	325,131	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	131,096	123,816	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	235,458	201,912	0.89	平成29年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	196,074	181,910	-	平成29年～平成32年
その他有利子負債 割賦未払金	304,114	439,250	-	平成28年～平成32年
合計	1,577,193	1,573,036	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	159,879	42,033	-	-
リース債務	82,411	63,200	33,218	3,079
割賦未払金	118,065	98,042	57,598	22,868

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,499	524,622
受取手形	78	78
売掛金	232,721	225,461
商品及び製品	444	402
原材料及び貯蔵品	13,763	12,781
前払費用	9,661	19,536
繰延税金資産	42,964	45,964
その他	3,368	4,104
貸倒引当金	798	738
流動資産合計	609,704	832,215
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,418,062	1,387,426
構築物(純額)	8,799	8,013
機械及び装置(純額)	41,710	38,248
車両運搬具(純額)	2,200,019	2,306,930
工具、器具及び備品(純額)	2,7970	2,5758
土地	1,286,468	1,286,468
リース資産(純額)	293,255	278,410
有形固定資産合計	3,836,287	3,891,257
無形固定資産		
電話加入権	5,209	5,209
リース資産	10,907	7,199
無形固定資産合計	16,116	12,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,989	1,208,150
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,809	4,818
長期前払費用	200	100
前払年金費用	127,840	164,233
その他	56,635	68,245
貸倒引当金	-	363
投資その他の資産合計	611,475	657,184
固定資産合計	4,463,878	4,560,849
資産合計	5,073,582	5,393,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	156,452	135,403
買掛金	39,008	39,649
短期借入金	1,290,654	1,301,016
1年内返済予定の長期借入金	1,414,796	1,325,131
リース債務	126,560	122,775
未払金	179,364	230,995
未払費用	114,478	116,133
未払法人税等	80,223	101,410
預り金	68,760	76,488
賞与引当金	89,479	93,375
その他	73,004	41,856
流動負債合計	1,632,784	1,584,235
固定負債		
長期借入金	1,235,458	1,201,912
長期未払金	230,626	328,673
リース債務	194,885	181,762
繰延税金負債	2,934	19,141
再評価に係る繰延税金負債	540,973	529,236
退職給付引当金	133,132	135,037
役員退職慰労引当金	34,251	28,118
その他	32,820	132,456
固定負債合計	1,405,082	1,556,338
負債合計	3,037,866	3,140,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	913,964	1,119,982
利益剰余金合計	913,964	1,119,982
株主資本合計	1,013,964	1,219,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,410	17,430
土地再評価差額金	1,003,340	1,015,077
評価・換算差額等合計	1,021,751	1,032,508
純資産合計	2,035,716	2,252,490
負債純資産合計	5,073,582	5,393,064

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,092,986	3,136,940
売上原価	2,815,951	2,790,672
売上総利益	277,035	346,267
販売費及び一般管理費	119,830	133,914
営業利益	157,204	212,353
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	3,264	3,402
受取地代家賃	10,950	11,265
保険事務手数料	2,100	2,078
業務受託料	4,962	4,875
受取保険金	753	1,460
スクラップ売却益	4,637	3,135
退職給付引当金戻入額	21,561	-
その他	8,782	8,612
営業外収益合計	57,053	34,867
営業外費用		
支払利息	12,911	9,103
その他	3,120	835
営業外費用合計	16,031	9,939
経常利益	198,227	237,281
特別利益		
補助金収入	84,654	85,280
特別利益合計	84,654	85,280
特別損失		
固定資産除却損	0	44
有価証券評価損	-	21
特別損失合計	0	65
税引前当期純利益	282,881	322,495
法人税、住民税及び事業税	81,237	102,433
法人税等調整額	19,099	14,044
法人税等合計	100,336	116,478
当期純利益	182,544	206,017

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
1. 旅客自動車事業営業費							
人件費							
給料手当		791,319			787,026		
賞与	1	185,434			191,991		
退職給付費用		285			1,151		
福利厚生費		160,485			165,263		
その他		37,538	1,175,063	41.7	38,472	1,183,903	42.4
燃料油脂費			302,295	10.7		224,690	8.0
修繕費							
車両修繕費		158,252			167,785		
その他修繕費		6,526	164,779	5.9	24,269	192,054	6.9
減価償却費			284,482	10.1		300,279	10.8
租税公課			23,743	0.8		24,166	0.9
保険料			32,059	1.1		25,062	0.9
施設使用料							
車両等リース料		334			350		
その他		41,199	41,534	1.5	41,572	41,922	1.5
その他経費			220,311	7.8		215,490	7.7
旅客自動車事業営業費小計			2,244,270	79.7		2,207,571	79.1
2. 附帯事業営業費							
(1) 物品販売事業							
仕入原価		3,841			3,563		
人件費	1	7,634			7,250		
減価償却費		4,154			4,212		
その他		2,353	17,983	0.6	1,884	16,910	0.6
(2) 航空代理店事業							
人件費	1	345,587			355,872		
減価償却費		146			285		
その他		56,904	402,638	14.3	60,526	416,684	15.0
(3) 自動車整備事業							
部品材料費		2,403			2,310		
人件費		2,676			1,979		
減価償却費		176			163		
その他		1,687	6,943	0.2	2,066	6,518	0.2
(4) 駐車場事業							
減価償却費		21,560			21,560		
その他		8,893	30,454	1.1	9,433	30,993	1.1
(5) 受託バス事業							
人件費	1	71,990			72,232		
その他		41,670	113,660	4.0	39,759	111,992	4.0
附帯事業営業費小計			571,680	20.3		583,100	20.9
売上原価合計			2,815,951	100.0		2,790,672	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1 賞与引当金繰入額86,294千円を含む。	1 賞与引当金繰入額90,173千円を含む。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
当期首残高	100,000	727,800	827,800	6,248	976,161	969,912	1,797,713
会計方針の変更による累積的影響額		3,620	3,620				3,620
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	731,420	831,420	6,248	976,161	969,912	1,801,333
当期変動額							
当期純利益		182,544	182,544				182,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				24,658	27,179	51,838	51,838
当期変動額合計	-	182,544	182,544	24,658	27,179	51,838	234,382
当期末残高	100,000	913,964	1,013,964	18,410	1,003,340	1,021,751	2,035,716

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金					
当期首残高	100,000	913,964	1,013,964	18,410	1,003,340	1,021,751	2,035,716
会計方針の変更による累積的影響額			-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	913,964	1,013,964	18,410	1,003,340	1,021,751	2,035,716
当期変動額							
当期純利益		206,017	206,017				206,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				979	11,736	10,757	10,757
当期変動額合計	-	206,017	206,017	979	11,736	10,757	216,774
当期末残高	100,000	1,119,982	1,219,982	17,430	1,015,077	1,032,508	2,252,490

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。但し、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法。

なお、主な耐用年数については以下のとおりである。

建物 10～50年

構築物 10～45年

機械及び装置 13～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた13,745千円は、「業務受託料」4,962千円及び「その他」8,782千円として組替えている。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	1,699,665千円	1,670,491千円
建物	393,803	364,985
投資有価証券	120,044	118,290
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物	22,439	20,827
計	3,395,365	3,334,008

なお、上記担保資産のうち、前事業年度は建物331,506千円、当事業年度は建物306,553千円を株式会社日ノ丸総本社及び株式会社鳥取大丸の銀行借入金に対する物上保証に供している。

対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む) (うち財団抵当借入金)	540,854千円 (6,192)	463,603千円 (-)
短期借入金	240,634	263,516
計	781,488	727,119

2. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
車両運搬具	1,189,887千円	1,159,589千円
工具、器具及び備品	36,668	3,702

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であり、主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	26,386千円	31,441千円
給与・手当及び賞与	42,201	40,944
賞与引当金繰入額	3,184	3,202
退職給付費用	-	51
役員退職慰労引当金繰入額	2,129	9,504
減価償却費	3,695	3,303
賃借料	5,113	5,040

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	675,702千円	665,920千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	0千円	- 千円
機械及び装置	-	44
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	44

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	15,000	15,000
関連会社株式	197,000	197,000
計	212,000	212,000

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	31,344千円	32,195千円
退職給付引当金否認額	46,636	46,320
役員退職慰労引当金否認額	11,998	9,636
未払事業税否認額	6,823	8,758
その他	7,640	7,862
繰延税金資産小計	104,443	104,772
評価性引当額	9,703	12,487
繰延税金資産合計	94,739	92,284
繰延税金負債		
前払年金費用	44,782	56,373
その他有価証券評価差額金	9,926	9,087
繰延税金負債合計	54,709	65,461
繰延税金資産の純額	40,030	26,823

2 . 上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	540,973千円	529,236千円

3 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

4 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した35.0%から平成28年4月1日以後に開始する事業年度及び平成29年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.5%に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.3%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は357千円減少し、法人税等調整額が558千円、その他有価証券差額金が201千円それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は11,736千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	全日本空輸(株)	386,858
		(株)日ノ丸総本社	54,540
		日ノ丸観光(株)	100,000
		鳥取空港ビル(株)	34,000
		日本海テレビジョン放送(株)	11,666
		ニッポンレンタカー中国(株)	295
		智頭急行(株)	20
		米子空港ビル(株)	100
		(株)FM鳥取	20
		山陰石油(株)	18,000
	その他(5銘柄)	7,410	
計		612,909	208,150

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,980,628	-	234	1,980,393	1,592,967	30,635	387,426
構築物	152,524	-	32	152,492	144,478	786	8,013
機械及び装置	60,070	1,790	405	61,455	23,206	5,207	38,248
車両運搬具	1,260,823	254,156	16,080	1,498,899	1,191,968	147,245	306,930
工具、器具及び備品	119,766	2,557	593	121,730	115,972	4,769	5,758
土地	2,866,468	-	-	2,866,468	-	-	2,866,468
	(1,544,314)			(1,544,314)			(1,544,314)
リース資産	682,411	123,348	109,674	696,085	417,675	138,193	278,410
有形固定資産計	7,122,693	381,851	127,019	7,377,526	3,486,269	326,837	3,891,257
無形固定資産							
電話加入権	5,209	-	-	5,209	-	-	5,209
リース資産	18,540	-	-	18,540	11,341	3,708	7,199
無形固定資産計	23,749	-	-	23,749	11,341	3,708	12,408
長期前払費用	200	-	100	100	-	-	100

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

車両運搬具 事業用自動車(乗合バス、貸切バス及び、高速バス)の取得253,799千円

リース資産 事業用自動車(貸切バス及び高速バス)の取得123,348千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産 リース期間終了による減少109,674千円

3. ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	798	1,101	-	798	1,101
賞与引当金	89,479	93,375	89,479	-	93,375
役員退職慰労引当金	34,251	9,504	15,638	-	28,118

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	3月31日	
株券の種類	1株券 50株券	5株券 100株券	10株券 1,000株券	1単元の株式数 該当なし
	但し前項株券の外100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。			
株式の名義書換	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱東京UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし		
	株主名簿管理人	"		
	取次所	"		
	買取手数料	"		
公告掲載方法	電子広告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、官報に記載いたします。 当社の広告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.hinomarubus.co.jp/			
株主に対する特典	毎年3月31日現在株式5,000株以上を所有する株主に対して、下記いずれか一方を株主選択として発行する。 5,000株毎に1片100円を限度とする大株主優待回数乗車券 年間50片 5,000株毎に1枚2,500円を限度とする大株主優待定期乗車券購入割引券 年間2枚			

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第125期)	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日	平成27年6月29日中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第126期中)	自 至	平成27年4月1日 平成27年9月30日	平成27年12月25日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

日ノ丸自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。